

外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進

- 就労を希望する外国人材と企業とのマッチング支援（新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援措置の着実な実施、各分野特有の就労状況等を踏まえたマッチング支援の方法の検討・実施）（P5）
- 特定技能の受入れ分野の追加検討、各分野における特定技能2号に該当する業務の内容や技能試験の実施等の検討の推進（P7）
- 国内外における特定技能制度に関する周知・広報の実施（P7）
- ODAにより実施している開発途上国での技能人材・ビジネス人材の育成等の支援（P8）
- ODAによる技術協力を通じた、開発途上国の関係機関との連携強化や開発途上国の監督能力の向上（P10）
- 国際交流基金を通じた日本語教育基盤の強化や、我が国の文化及び社会の魅力発信等の取組の推進（P11）

➡ 特定技能制度等の円滑な実施、海外における日本語教育による外国人材の円滑かつ適正な受入れを促進

暮らしやすい地域社会づくり

- 地方公共団体からの要望を踏まえた外国人受入環境整備交付金の対象範囲の見直し（P12）
- 「外国人在留支援センター」における地方公共団体の行政窓口に対する通訳支援の実施及び外国人の採用・定着に向けた企業等向けのセミナー等の実施（P12-13）
- やさしい日本語の活用に関するガイドラインの策定、地方公共団体などの職員を対象とした研修や広報等の実施（P13）
- 地方公共団体向けの多言語翻訳システムの導入ガイドラインの策定等による多言語翻訳サービスの普及の推進（P13）
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、外国人生活支援ポータルサイト、外国人技能実習機構等を通じた必要な留意事項の周知・徹底（P14）

➡ 地方公共団体における多文化共生業務への支援を充実し、暮らしやすい地域社会を実現

日本語教育の充実

- 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の充実（地域における日本語教育環境を強化するための総合的な体制整備、日本語教育の推進に関する法律に基づく地方公共団体の基本方針の作成の促進等）（P23）
- 日本語教室未設置の地域における日本語教室開設等に向けた支援の強化（P23）
- 日本語教師の資質・能力を証明する新たな資格である公認日本語教師（仮称）制度の整備（P24）
- 外国人材との効果的なコミュニケーションを行う上でのポイントやその学ぶ手法の調査等（P25）
- 日本語教育を行う機関のうち、日本語教育の水準の維持向上を図る上で必要な適格性を有するものに関する制度の整備の検討、検討結果に基づいた必要な措置の実施（P25）

➡ 外国人に対する日本語教育の取組を拡充し、円滑にコミュニケーションできる環境を整備

外国人の子供に係る対策

- 幼児教育・保育の無償化、高校及び大学の修学支援制度についての積極広報の実施（P26）
- 集住地域・散在地域それぞれにおける日本語指導の在り方について実践的な研究の実施、学習用デジタル教科書の活用促進（P26-27）
- 全ての都道府県での公立高等学校入試における特別定員枠の設置等を目指した取組、高等学校における効果的な日本語指導・教科指導等を実施するためのカリキュラム等についての構築（P27-28）
- 外国人児童生徒の就学機会の適切な確保等（地方公共団体が講ずべき事項に関する指針の策定を通じ、学齢簿において外国人の子供の就学状況も一体的に管理・把握すること等の促進）（P28）

➡ 外国人児童生徒等の就学を促進するとともに、教育の充実を図る

在留資格手続の円滑化・迅速化等

- 在留資格手続のオンライン申請の更なる対象の拡大（P40）
- 在留カードとマイナンバーカードの一体化の検討（P40）
- 在留資格認定証明書の電磁的記録による交付の実施の検討（P41）
- 高額な保証金や手数料等による失踪を防止するための実習生に対する積極的な広報活動の実施（P45）

➡ 在留資格手続を円滑化・迅速化し、申請手続の合理化を実現、技能実習制度の更なる適正化を図る